

新	旧
<p>第1条 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 「建築物」とは、昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手された建築物をいう。</p> <p>(2) ～ (4) (略)</p> <p>(補助目的、補助対象事業等)</p> <p>第3条 県は、南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため<u>に行う、次の各号に掲げる事業について、予算の範囲内で補助金を交付する。</u></p> <p><u>(1) 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物を対象に、当該建築物の所有者に対して市町村が費用の一部を補助する耐震診断費補助事業、耐震改修設計費補助事業及び耐震改修費補助事業(ただし、耐震診断費補助事業及び耐震改修設計費補助事業については平成31年3月31日までに着手する事業、耐震改修費補助事業については平成31年3月31日までに耐震改修設計費補助事業に着手する事業に限る。国、地方公共団体その他公の機関が所有する建築物に係る事業を除く。)</u></p> <p><u>(2) 要安全確認計画記載建築物(防災拠点を除く。)</u>を対象に、<u>市町村が行う緊急輸送道路等沿道建築物除却事業</u></p> <p>2 前項に掲げる事業(以下「補助事業」という。)の補助対象経費、補助要件、補助金の額は、<u>同項第1号の事業については別表第1-1に、同項第2号の事業については別表第1-2に定めるとおりとする。</u></p> <p>第4条～第8条 (略)</p>	<p>第1条 (略)</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 「建築物」とは、昭和56年5月31日以前に新築の工事に着手された建築物をいう。<u>ただし、国、地方公共団体その他公の機関が所有するものを除く。</u></p> <p>(2) ～ (4) (略)</p> <p>(補助目的、補助対象事業等)</p> <p>第3条 県は、南海トラフ地震に備え、不特定多数の利用者及び避難弱者の安全並びに緊急輸送道路等の避難路及び避難所の機能を確保するため、<u>要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物を対象に、当該建築物の所有者に対して市町村が費用の一部を補助する耐震診断費補助事業、耐震改修設計費補助事業及び耐震改修費補助事業(ただし、耐震診断費補助事業及び耐震改修設計費補助事業については平成31年3月31日までに着手する事業、耐震改修費補助事業については平成31年3月31日までに耐震改修設計費補助事業に着手する事業に限る。)</u>について、<u>予算の範囲内で補助金を交付する。</u></p> <p>2 前項に掲げる事業(以下「補助事業」という。)の補助対象経費、補助要件、補助金の額は、別表第1に定めるとおりとする。</p> <p>第4条～第8条 (略)</p>

(現場検査)

第9条 補助事業者は、第3条第1項第1号の事業のうち、耐震改修費補助事業の対象となる耐震改修及び建替えの工事について、現場検査を行うものとする。

2 (略)

第10条～第17条 (略)

附 則

この要綱は、平成28年 月 日から施行する。

別表第1-1 (第3条第1項第1号関係)

別表第1-2 (第3条第1項第2号関係)

補助事業名	緊急輸送道路等沿道建築物除却事業		
補助対象経費	要安全確認計画記載建築物の耐震診断に要する経費	対象となる建築物の除却の計画策定に要する経費	対象となる建築物の除却に要する経費
補助対象限度額 (注1)	①面積1,000㎡以内の部分は2,080円/㎡以内 面積1,000㎡を超えて2,000㎡以内の部分は1,540円/㎡以内 面積2,000㎡を超える部分は1,080円/㎡以内 ただし、設計図書の変更、第三者機関(注3)の評定等の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は164万円を限度として加算することができる。	対象となる建築物の除却に要する経費の限度額に設計料率(注4)を乗じた額	対象となる建築物の延床面積(平方メートル)×50,300円 ただし、住宅(マンションを除く。)にあっては延床面積(平方メートル)×38,500円 マンションにあっては延床面積(平方メートル)×48,300円
補助要件	次に掲げる事項の全てに該当するもの 対象となる建築物は次に掲げる要件に該当するものであること。 (1) 要安全確認計画記載建築物(防災拠点を除く。)であること。 (2) 市町村長が緊急輸送道路の通行の確保のため必要と認め、所有者から当該市町村へ寄付をされた建築物であること。 (3) 当該建築物に対して当該市町村の所有権以外の権利が附されていないもの、及び当該敷地に対して当該市町村の所有権又は借地権以外の権利が附されていないもの。 「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」(平成18年1月26日国土交通省告示第184号)に基づき実施する耐震診断であること。		
補助金の額 (注2)	補助対象限度額の4分の1以内の額とする。	補助対象限度額の4分の1以内の額とする。	補助対象限度額の5分の1以内の額とする。

(現場検査)

第9条 補助事業者は、第3条第1項の事業のうち、耐震改修費補助事業の対象となる耐震改修及び建替えの工事について、現場検査を行うものとする。

2 (略)

第10条～第17条 (略)

別表第1 (第3条関係)

第1号様式

高知県知事 様
平成 年 月 日
市町村長 印

補助金交付申請書

高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第4条の規定により、平成 年度 高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金の交付を下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 交付申請額 金 円
- 3 添付書類 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物(防災拠点)は(1)～(9)及び(11)、緊急輸送道路等沿道建築物除却事業は(1)～(3)と(10)及び(11)、その他は(1)～(3)及び(11)
 - (1) 事業計画書(別紙1)
 - (2) 交付申請額内訳書(別紙2)
 - (3) 収支予算書(別紙3)
 - (4) 改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書(別紙4) 又は要安全確認計画記載建築物として位置づけられることが確実であることを証する書面の写し
 - (5) 見積書の写し
 - (6) 建物配置図及び補助対象建物の各階平面図
 - (7) 補助対象建物の建築年月日が確認することができる書類
 - (8) 補助対象建物の所有権が確認することができる書類
 - (9) 付近見取り図及び建物外観写真(対象建築物がわかるもの)
 - (10) 補助対象建物が、当該市町村に寄付されたものであることがわかる書類
 - (11) (1)から(9)までに掲げるもののほか、知事が必要であると認める書類

第1号様式

高知県知事 様
平成 年 月 日
市町村長 印

補助金交付申請書

高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金交付要綱第4条の規定により、平成 年度 高知県建築物耐震対策緊急促進事業費補助金の交付を下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 交付申請額 金 円
- 3 添付書類 要緊急安全確認大規模建築物及び要安全確認計画記載建築物(防災拠点)は(1)～(10)、その他は(1)～(3)及び(10)
 - (1) 事業計画書(別紙1)
 - (2) 交付申請額内訳書(別紙2)
 - (3) 収支予算書(別紙3)
 - (4) 改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書(別紙4) 又は要安全確認計画記載建築物として位置づけられることが確実であることを証する書面の写し
 - (5) 見積書の写し
 - (6) 建物配置図及び補助対象建物の各階平面図
 - (7) 補助対象建物の建築年月日が確認することができる書類
 - (8) 補助対象建物の所有権が確認することができる書類
 - (9) 付近見取り図及び建物外観写真(対象建築物がわかるもの)
 - (10) (1)から(9)までに掲げるもののほか、知事が必要であると認める書類

第1号様式 別紙1

事業計画書

事業主体名				
実施予定期間		自 至		
総事業費		円		
建築物耐震対策緊急促進事業	内訳	県補助金	円	
		国交付金	円	
		市町村費	円	
		実施予定棟数	棟	
	耐震診断費補助事業	内訳	事業費	円
			県補助金	円
			国交付金	円
			市町村費	円
	耐震改修設計費補助事業	内訳	実施予定棟数	棟
			事業費	円
			県補助金	円
			国交付金	円
耐震改修費補助事業	内訳	市町村費	円	
		実施予定棟数	棟	
		事業費	円	
		県補助金	円	
緊急輸送道路等沿道建築物除却事業	診断に要する経費	実施予定棟数	棟	
		事業費	円	
		内訳	県補助金	円
			国交付金	円
	計画策定に要する経費	内訳	市町村費	円
			実施予定棟数	棟
			事業費	円
			県補助金	円
	除却に要する経費	内訳	国交付金	円
			市町村費	円
			事業費	円
			実施予定棟数	棟

第1号様式 別紙1

事業計画書

事業主体名				
実施予定期間		自 至		
総事業費		円		
建築物耐震対策緊急促進事業	内訳	県補助金	円	
		国交付金	円	
		市町村費	円	
		実施予定棟数	棟	
	耐震診断費補助事業	内訳	事業費	円
			県補助金	円
			国交付金	円
			市町村費	円
	耐震改修設計費補助事業	内訳	実施予定棟数	棟
			事業費	円
			県補助金	円
			国交付金	円
耐震改修費補助事業	内訳	市町村費	円	
		実施予定棟数	棟	
		事業費	円	
		県補助金	円	

第1号様式 別紙2

交付申請額内訳書

(単位:円)

事業内容	建築物の名称	棟数	面積 (㎡)	補助基準額 (円/㎡)	限度額	実事業費	補助対象金額	補助率	県費補助金額	国費交付金額	市町村費	摘要
総事業費												
耐震診断費補助事業												
	計											
耐震改修設計費補助事業												
	計											
耐震改修費補助事業												
	計											
緊急輸送道路等沿道建築物除却事業	診断に要する経費											
	計											
	計画に要する経費											
計												
除却に要する経費												
計												

要安全確認計画記載建築物(県指定緊急輸送道路等沿道)及び要安全確認計画記載建築物(市町村指定緊急輸送道路等沿道)については、面積、補助基準額、限度額、実事業費の記入は不用とする。

第1号様式 別紙2

交付申請額内訳書

(単位:円)

事業内容	建築物の名称	棟数	面積 (㎡)	補助基準額 (円/㎡)	限度額	実事業費	補助対象金額	補助率	県費補助金額	国費交付金額	市町村費	摘要
総事業費												
耐震診断費補助事業												
	計											
耐震改修設計費補助事業												
	計											
耐震改修費補助事業												
	計											

要安全確認計画記載建築物(県指定緊急輸送道路等沿道)及び要安全確認計画記載建築物(市町村指定緊急輸送道路等沿道)については、面積、補助基準額、限度額、実事業費の記入は不用とする。

収支予算書

収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県費補助金		
国交付金		
市町村費		
その他		
計		

支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
耐震診断費補助事業		
耐震改修設計費補助事業		
耐震改修費補助事業		
緊急輸送道路等沿道建築物除却事業		
計		

予算議決日
(又は予算議決予定日)

収支予算書

収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県費補助金		
国交付金		
市町村費		
その他		
計		

支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
耐震診断費補助事業		
耐震改修設計費補助事業		
耐震改修費補助事業		
計		

予算議決日
(又は予算議決予定日)

第2号様式 別紙1

事業計画書

事業主体名			
実施予定期間		自 至	
総事業費		円	
建築物耐震対策緊急促進事業	内訳	県補助金	円
		国交付金	円
		市町村費	円
	耐震診断費補助事業	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		内訳	県補助金
	国交付金		円
	市町村費		円
	耐震改修費補助事業	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		内訳	県補助金
	国交付金		円
市町村費	円		
緊急輸送道路等沿道建築物除却事業	診断に要する経費	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		内訳	県補助金
国交付金	円		
市町村費	円		
計画策定に要する経費	内訳	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		県補助金	円
除却に要する経費	内訳	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		県補助金	円
		国交付金	円
		市町村費	円

第2号様式 別紙1

事業計画書

事業主体名			
実施予定期間		自 至	
総事業費		円	
建築物耐震対策緊急促進事業	内訳	県補助金	円
		国交付金	円
		市町村費	円
	耐震診断費補助事業	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		内訳	県補助金
	国交付金		円
	市町村費		円
	耐震改修費補助事業	実施予定棟数	棟
		事業費	円
		内訳	県補助金
	国交付金		円
市町村費	円		

第2号様式 別紙2

交付申請額内訳書

(単位:円)

事業内容	建築物の名称	棟数	面積 (㎡)	補助基準額 (円/㎡)	限度額	実事業費	補助対象金額	補助率	県費補助金額	国費交付金額	市町村費	摘要	
総事業費													
建築物耐震対策緊急促進事業	耐震診断費補助事業												
		計											
	耐震改修設計費補助事業												
		計											
	耐震改修費補助事業												
		計											
	緊急輸送道路等沿道建築物除却事業	診断に要する経費											
計画に要する経費													
除却に要する経費													

要安全確認計画記載建築物(県指定緊急輸送道路等沿道)及び要安全確認計画記載建築物(市町村指定緊急輸送道路等沿道)については、面積、補助基準額、限度額、実事業費の記入は不用とする。

第2号様式 別紙2

交付申請額内訳書

(単位:円)

事業内容	建築物の名称	棟数	面積 (㎡)	補助基準額 (円/㎡)	限度額	実事業費	補助対象金額	補助率	県費補助金額	国費交付金額	市町村費	摘要	
総事業費													
建築物耐震対策緊急促進事業	耐震診断費補助事業												
		計											
	耐震改修設計費補助事業												
		計											
	耐震改修費補助事業												
		計											

要安全確認計画記載建築物(県指定緊急輸送道路等沿道)及び要安全確認計画記載建築物(市町村指定緊急輸送道路等沿道)については、面積、補助基準額、限度額、実事業費の記入は不用とする。

収 支 予 算 書

収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県費補助金		
国交付金		
市町村費		
その他		
計		

支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
耐震診断費補助事業		
耐震改修設計費補助事業		
耐震改修費補助事業		
緊急輸送道路等沿道建築物除却事業		
計		

予算議決日
(又は予算議決予定日)

収 支 予 算 書

収入の部

区 分	予 算 額	摘 要
県費補助金		
国交付金		
市町村費		
その他		
計		

支出の部

区 分	予 算 額	摘 要
耐震診断費補助事業		
耐震改修設計費補助事業		
耐震改修費補助事業		
計		

予算議決日
(又は予算議決予定日)

第5号様式 別紙2

収 支 決 算 書

1 収 入 の 部

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
県費補助金				
国交付金				
市町村費				
そ の 他				
計				

2 支 出 の 部

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
耐震診断費補助事業				
耐震改修設計費補助事業				
耐震改修費補助事業				
緊急輸送道路等沿道建築物除却事業				
計				

第5号様式 別紙2

収 支 決 算 書

1 収 入 の 部

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
県費補助金				
国交付金				
市町村費				
そ の 他				
計				

2 支 出 の 部

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	摘 要
耐震診断費補助事業				
耐震改修設計費補助事業				
耐震改修費補助事業				
計				

